

令和7年度

当初予算(案) 提案説明書

警察本部

令和7年度当初予算(案)の概要について

1 予算(案)の概要

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度対比		
	(A)	(B)	B-A(C)	C/A	
人 件 費	121,750,055	125,314,403	3,564,348	2.9%	
物 件 費	一 般 事 業 費	15,491,703	14,961,724	△ 529,979	△ 3.4%
	警 察 施 設 費	599,664	666,899	67,235	11.2%
	交 通 安 全 施 設 費	3,573,533	3,774,538	201,005	5.6%
合 計	141,414,955	144,717,564	3,302,609	2.3%	

2 主な新規事業等

(単位：千円)

区 分	事 業 名	予 算 額
組織犯罪対策の推進	A I 翻訳エンジンの整備	1,828
重要凶悪事件の徹底検挙	可搬型高度画像解析装置の整備 (大阪・関西万博対策)	5,000
サイバーセキュリティ対策の推進	サイバー犯罪対策用資機材の整備	3,253
大規模災害対策の推進	災害対策拠点の整備	745
安全・安心・快適な交通社会の実現	速度取締機器の整備	8,470
組織・活動基盤の整備充実	警察本部代表電話への音声ガイダンス導入	3,213
	県警チャットボットの導入	3,300
	警察官採用募集広報活動の拡充	1,308

■ AI翻訳エンジンの整備

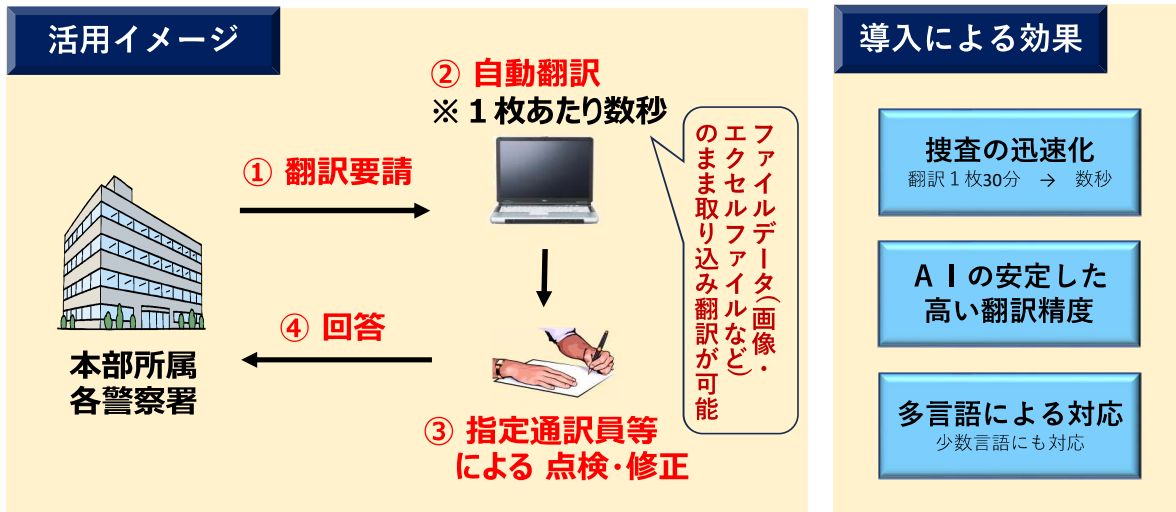
1,828千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,828

- ▶ 外国人犯罪捜査で指定通訳員等が行っている翻訳業務について、**AI翻訳エンジンを新たに導入**することで言語を自動的に翻訳し、業務の迅速化及び事件の早期解決を図る

○実施内容

近年増加傾向にある外国人犯罪について、業務の迅速化及び事件の早期解決を図るため、犯罪捜査にかかる翻訳業務に用いるAI翻訳エンジンを新たに導入



- 3 -

■ 可搬型高度画像解析装置の整備

5,000千円
(地域創生基金)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	5,000	0	0

- ▶ 大阪・関西万博開催期間中に設置される会場外駐車場（尼崎万博P&R駐車場）等における事件・事故に対し、迅速な初動対応を実施すべく、防犯カメラ画像等を収集・精査するための**可搬型高度画像解析装置を整備**

○実施内容

以下の機能を有する可搬型の高度画像解析装置を導入

- ・ 様々な動画フォーマットを再生可能
- ・ 動体検知機能 等



- 4 -

■サイバー犯罪対策用資機材の整備

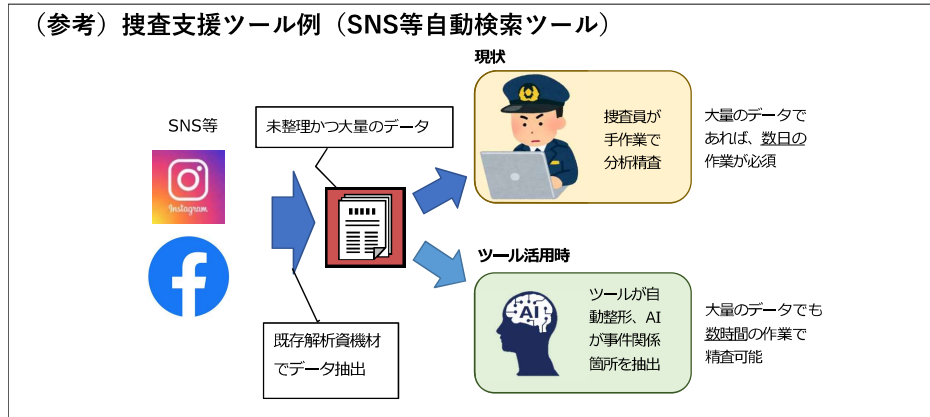
3,253千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,253

- ▶ 深刻化するサイバー空間の脅威に対して、**犯罪に利用されるアプリケーション等の専門的な分析や、生成AIを活用した捜査支援ツールの開発**を行うことで、サイバー犯罪への対処能力の向上を図る

○実施内容

犯罪で利用されるアプリケーション等の専門的な分析及び捜査支援ツールの新規開発のため、生成AIソフトを搭載した分析・開発専用端末等を整備



- 5 -

■災害対策拠点の整備

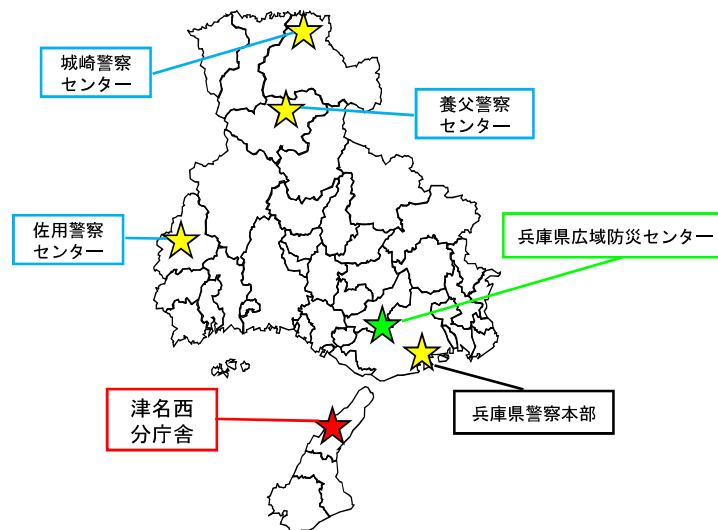
745千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	745

- ▶ 南海トラフ地震等の大規模災害への備えに万全を期すため、災害発生時に孤立化のおそれがある**淡路島に災害対策拠点を設置**し、災害対処能力の強化と活動基盤の整備を図る。

○実施内容

現行の災害対策拠点（佐用、養父、城崎の各警察センター）に加え、新たに津名西分庁舎を災害対策拠点として使用するための施設改修等を実施



- 6 -

■ 速度取締機器の整備

8,470千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
4,235	0	0	4,235

- ▶ 通学路や生活道路等における速度違反取締対策として**速度取締機器を拡充整備**することにより、通学路等の安全を確保し、安全・安心・快適な交通社会の実現を図る

○ 実施内容

取締場所の確保が困難な通学路や生活道路においても、少人数での取締りが可能な可搬式速度違反自動取締装置（可搬式オービス）を拡充整備

■ 警察本部代表電話への音声ガイダンス導入

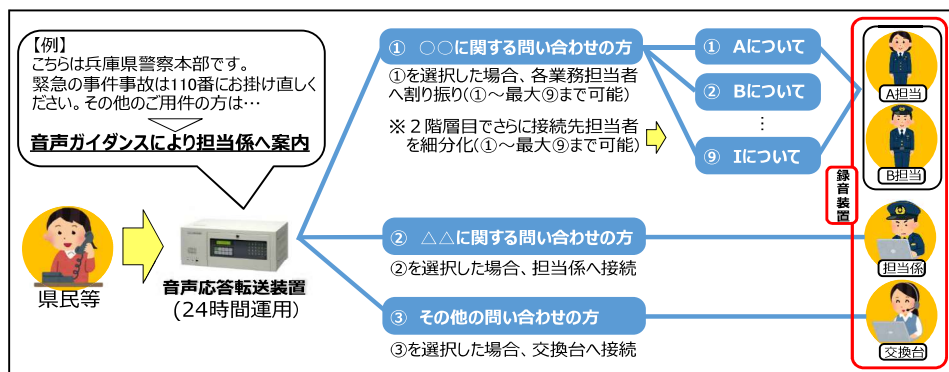
3,213千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,213

- ▶ 警察本部代表電話に音声応答転送装置を整備し、**県民等からの加入電話を電話交換員を介さず直接業務担当係に接続**することにより、重複説明等を解消し、県民の利便性向上と業務の効率化を図る

○ 実施内容

入電時に自動で音声ガイダンスを流し、架電者が選択した番号によって着信先を振り分ける音声応答転送装置を警察本部代表電話に整備



■ 県警チャットボットの導入

3,300千円

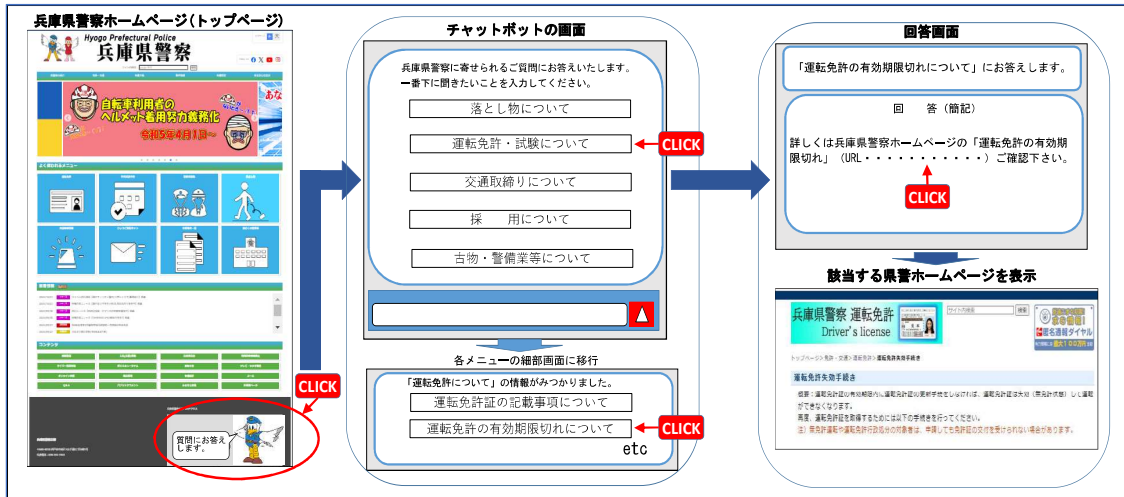
財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,300

- 県警ホームページからアクセス可能な、県民からの問い合わせに24時間対応する**チャットボットを導入**することにより、県民の利便性向上と業務の効率化を図る

○ 実施内容

AIを活用したチャットボットを導入

【導入イメージ】



- 9 -

■ 警察官採用募集広報活動の拡充

1,308千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,308

- 警察官採用試験の受験者が減少傾向にある現状を踏まえ、**警察官採用の募集広報活動を強化**し、優秀・有用な人材の確保を図る

○ 実施内容

現在活用している転職支援サイト及び民間就職説明会を拡充し、より幅広い層へ兵庫県警察の魅力を発信する。

【警察官採用募集状況(県内試験 H26～R5)】

(単位：人、倍)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
受験者	4,003	3,368	3,184	2,916	3,068	2,930	1,993	4,374	2,926	1,631
合格者	720	520	556	556	599	585	551	736	762	491
競争率	5.6	6.5	5.7	5.2	5.1	5.0	3.6	5.9	3.8	3.3

- 10 -

(一般会計)

科 目 (款・項・目)	事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
				国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(款) 9 警察費		140,630,121	144,217,564	2,053,041	3,809,869	2,493,700	135,860,954	
(項) 1 警察管理費		131,569,111	135,061,936	975,168	2,587,964	327,000	131,171,804	
(目) 1 公安委員会費		16,052	15,292	0	0	0	15,292	
	公安委員報酬	12,962	13,096	0	0	0	13,096	委員長及び委員4名計5名の報酬 13,096
	公安委員会 開催運営費	3,090	2,196	0	0	0	2,196	公安委員会の開催運営に要する経費 2,196
(目) 2 警察本部費		126,902,910	130,823,472	398,644	482,378	0	129,942,450	
	警察職員費	121,397,066	124,364,270	60,000	0	0	124,304,270	警察職員の人件費 1 給料 53,001,549 2 職員手当等 50,517,334 3 共済費 20,845,387 (財源) 警察費補助金 60,000
	被服調製費	425,835	425,835	0	0	0	425,835	警察職員の被服の調達に要する経費 1 警察官被服費 424,829 2 一般職員被服費 1,006
	警察管理費	5,079,176	5,187,044	338,644	481,455	0	4,366,945	警察の管理業務に要する経費 1 総務管理費 3,760 2 警察広報費 17,959 3 警察管理費 2,883,369 4 人事管理費 605,258 5 警察教養費 105,907 6 厚生管理費 240,226 7 警察情報活用体制充実整備費 1,008,207 8 留置施設管理費 298,465 9 被害者支援推進費 9,240 10 警察署協議会運営費 14,653 (財源) 警察費補助金 338,644 特定財源 財産使用料 66,436 収入証紙収入 144,417 建物賃貸料 635 広告料収入 1,485 目的外使用許可等収入 36,578 被留置者費償還金 231,904
	税 外 収 入 精算等還付金	400	400	0	0	0	400	税外収入の精算及び還付に要する経費 400
	退職手当基金 積 立 金	433	845,923	0	923	0	845,000	退職手当基金への積立金 845,923 (財源) 特定財源 退職手当基金積立金利子 923

(一般会計)

科 目 (款・項・目)	事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
				国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(目) 3 装備費		1,511,260	1,394,380	576,524	0	0	817,856	
	車両等購入費	76,831	89,470	0	0	0	89,470	警察用車両等の整備に要する経費 1 警察用車両更新整備費 68,070 2 警ら用原付更新整備費 21,400
	車両等維持費	1,377,648	1,248,129	548,465	0	0	699,664	警察用車両等の維持管理に要する経費 1 車両等維持費 1,001,875 2 船舶維持費 54,692 3 ヘリコプター維持費 189,545 4 車両装備充実費 2,017 (財源) 警察費補助金 548,465
	個人装備費	56,781	56,781	28,059	0	0	28,722	警察官個人装備品整備費 56,781 (財源) 警察費補助金 28,059
(目) 4 警察施設費		599,664	666,899	0	34,807	327,000	305,092	
	警 察 施 設 整 備 費	599,664	666,899	0	34,807	327,000	305,092	警察施設の整備に要する経費 1 生田警察署建替整備費 207,926 2 交番・駐在所庁舎新築改築事業費 157,547 3 警察施設整備費 268,819 4 自動車運転免許試験場整備費 32,607 (財源) 特定財源 収入証紙収入 32,607 物件移転補償費収入 2,200

(一般会計)

科 目 (款・項・目)	事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
				国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(目) 5 運転免許費		2,426,383	2,070,779	0	2,070,779	0	0	
	自動車運転免許試験実施費	1,734,590	1,419,990	0	1,419,990	0	0	自動車運転免許試験等に要する経費 1 運転免許試験車両整備費 51,305 2 運転免許試験場等運営費 544,312 3 運転免許作成費 266,448 4 運転免許電算維持費 557,925 (財源) 特定財源 収入証紙収入 1,419,990
	法定講習実施費	691,793	650,789	0	650,789	0	0	法定講習の実施に要する経費 1 更新時講習実施費 255,665 2 行政処分者講習実施費 209,561 3 指定自動車教習所指導実施費 9,771 4 安全運転管理者等講習実施費 34,954 5 初心運転者講習実施費 805 6 取消処分者講習実施費 825 7 原付講習実施費 11,948 8 高齢者講習実施費 88,615 9 運転免許取得時講習実施費 6,327 10 自転車運転者講習実施費 108 11 若年運転者講習実施費 21 12 サブセンター業務運営費 32,154 13 特定小型原動機付自転車運転者講習実施費 35 (財源) 特定財源 収入証紙収入 650,789
(目) 6 警察職員恩給及び退職年金費		112,842	91,114	0	0	0	91,114	
	警察職員恩給及び退職年金費	112,842	91,114	0	0	0	91,114	元警察職員に対する恩給及び退職年金 (県総務部所管) 91,114

(一般会計)

科 目 (款・項・目)	事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
				国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(項) 2 警察活動費		9,061,010	9,155,628	1,077,873	1,221,905	2,166,700	4,689,150	
(目) 1 一般警察活動費		1,967,254	1,957,824	17,928	0	0	1,939,896	
	一 般 警 察 活 動 費	1,967,254	1,957,824	17,928	0	0	1,939,896	地域警察活動に要する経費 1 地域警察活動費 243,870 2 交番相談員制度実施費 1,298,752 3 通信指令システム維持費 338,840 4 地域安全サポートプラン 26,390 5 総合的災害対策推進費等 49,972 (財源) 警察費補助金 17,928
(目) 2 刑事警察費		1,265,812	1,200,460	370,462	27,366	0	802,632	
	刑 事 保 安 警 察 活 動 費	1,265,812	1,200,460	370,462	27,366	0	802,632	刑事保安警察活動に要する経費 1 刑事保安警察活動費 891,409 2 暴力団犯罪対策強化費 85,033 3 薬物銃器犯罪対策費 3,797 4 少年非行防止活動推進費 93,626 5 猟銃等管理対策費 6,218 6 警備業者等法定講習実施費 7,788 7 風俗営業等管理対策費 6,543 8 社会治安情勢対応基盤整備費 79,301 9 被害者支援推進費 22,194 10 環境犯罪取締対策費 422 11 災害時交通誘導支援協定制度実施費 193 12 歓楽街環境浄化対策費 168 13 消費者支援対策費 648 14 各種団体補助 3,120 (財源) 警察費補助金 370,138 地方消費者行政強化交付金 324 特定財源 収入証紙収入 16,186 地方創生基金繰入金 5,000 ふるさとひょうご寄附基金繰入金 6,180

(一般会計)

科 目 (款・項・目)	事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 提 案 額	財 源 内 訳				概 要
				国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
(目) 3 交通指導取締費		5,827,944	5,997,344	689,483	1,194,539	2,166,700	1,946,622	
	交 通 指 導 取 締 費	1,473,907	1,440,533	40,714	1,194,539	0	205,280	交通指導取締活動に要する経費 1 交通警察企画費 18,769 2 交通指導取締費 107,126 3 交通安全教育費 984 4 暴走族対策強化費 935 5 交通反則通告制度実施費 39,142 6 パーキング・メーター等維持費 77,732 7 道路使用許可調査委託費 48,557 8 違法駐車対策費 593,993 9 自動車保管場所対策費 467,177 10 交通違反取締費 69,094 11 事件・事故捜査支援対策費 12,373 12 通学路等応急安全対策費 4,651 (財源) 警察費補助金 40,714 特定財源 収入証紙収入 522,559 パーキング・メーター作動等手数料 77,732 特定自動運行申請手数料 6 放置違反金 593,322 行政代執行弁償金 671 交通切符作成事業負担金 249
	交 通 安 全 施 設 等 整 備 費	3,068,538	3,274,538	648,769	0	2,166,700	459,069	交通安全施設等の整備に要する経費 1 交通信号機等整備費 2,607,467 2 道路標識整備費 412,091 3 道路標示整備費 254,980 (財源) 警察費補助金 648,769
	交 通 安 全 施 設 等 維 持 費	1,285,499	1,282,273	0	0	0	1,282,273	交通安全施設及び交通管制センターの維持 管理に要する経費 1 交通安全施設維持費 587,443 2 交通管制センター維持費 694,830

(一般会計)

科目 (款・項・目)	事項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 提案額	財源内訳				概要
				国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(款) 2 総務費		784,834	500,000	0	0	499,800	200	
(項) 1 総務管理費		500,000	500,000	0	0	499,800	200	
(目) 9 財産管理費		500,000	500,000	0	0	499,800	200	
	脱炭素化 推進事業費	500,000	500,000	0	0	499,800	200	信号灯器LED化推進事業費 500,000
(項) 7 防災費		284,834	0	0	0	0	0	
(目) 1 防災総務費		284,834	0	0	0	0	0	
	被災者支援 対策費	284,834	0	0	0	0	0	

兵庫県職員定数条例及び兵庫県病院事業職員定数条例の一部を改正する条例の制定について（警察関係部分）

1 制定の理由

警察官及び警察官以外の警察職員の定数について、次のとおり見直す。

- (1) 職員の定年等に関する条例の一部改正により段階的に引き上げられる定年に達する職員が生じることに伴い、警察官及び警察官以外の警察職員の定数を減員する。
- (2) サイバー空間における対処能力及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化を図るため、警察官の定数を増員する。

2 改正の概要

次の表のとおり、警察官及び警察官以外の警察職員の定数を減員する。（第2条関係）。

区 分	現 行	改 正 案	増 減	増 減 の 内 容
警 察 の 職 員	12,928人	12,881人	-47人	
警 察 官	12,000人	11,958人	-42人	定年引上げに伴う減員 -47人 地方警察官増員 +5人
警察官以外の警察職員	928人	923人	-5人	定年引上げに伴う減員 -5人

3 改正案

新旧対照表のとおり

4 施行期日

令和7年4月1日（火）

新旧対照表

現 行	
(職員の定数)	
第2条 職員の定数は、次のとおりとする。	
知事の事務部局の職員	6,330人(うち、541人は、派遣職員等)
議会の事務部局の職員	53人
選挙管理委員会の事務部局の職員	6人
監査委員の事務部局の職員	27人
教育委員会の事務部局の職員	422人(うち、98人は、派遣職員等)
労働委員会の事務部局の職員	17人
人事委員会の事務部局の職員	20人
警察の職員	<u>12,928人</u>
警察官	<u>12,000人</u>
警察官以外の警察職員	<u>928人</u>
合計	19,803人
改 正 案	
(職員の定数)	
第2条 職員の定数は、次のとおりとする。	
知事の事務部局の職員	人(うち、 人は、派遣職員等)
議会の事務部局の職員	人
選挙管理委員会の事務部局の職員	人
監査委員の事務部局の職員	人
教育委員会の事務部局の職員	人(うち、 人は、派遣職員等)
労働委員会の事務部局の職員	人
人事委員会の事務部局の職員	人
警察の職員	<u>12,881人</u>
警察官	<u>11,958人</u>
警察官以外の警察職員	<u>923人</u>
合計	人